横 浜 市 教 育 委 員 会
定例会会議録

１　日　　時　　平成28年２月５日（金）午前10時00分

２　場　　所　　教育委員会会議室

３　出 席 者　　岡田教育長　今田委員　間野委員　坂本委員　西川委員　長島委員

４　欠 席 者　　なし

５　議事日程　　別紙のとおり

６　議事次第　　別紙のとおり

教　育　委　員　会　定　例　会　議　事　日　程

平成 28 年２月５日（金）午前 10 時 00 分

１　会議録の承認

２　一般報告・その他報告事項
平成 27 年度横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査の結果について
「横浜市立高校魅力ある高校教育ガイドライン」について

３　請願等審査
受理番号 107　俣野小学校・深谷台小学校の統廃合に関する請願書

４　審議案件
教委第 50 号議案　損害賠償請求事件の訴訟上の和解に関する意見の申出について

５　その他

［開会時刻：午前10時00分］

～傍聴人入室～

岡田教育長　おはようございます。ただいまから、教育委員会定例会を開会いたします。
はじめに、会議録の承認を行います。１月８日の会議録の署名者は西川委員と長島委員です。会議録につきましては、既にお手元に送付してございますが、字句の訂正を除き、承認してよろしいでしょうか。

各委員　＜了　承＞

岡田教育長　それでは、承認いたします。字句の訂正がございましたら、後ほど事務局までお伝えください。
なお、前回１月22日の会議録につきましては、準備中のため、次回以降に承認することといたします。
次に、議事日程に従い、教育次長から一般報告を行います。

齋藤教育次長　【一般報告】

１　市会関係
○２／２　本会議（第１日）会期決定

それでは、一般報告をさせていただきます。まず市会関係ですが、２月２日に本会議第１日が開催され、会期の決定が行われました。

２　市教委関係
（１）主な会議等
○１／23　瀬谷第二小学校50周年記念式典
○１／29　平成27年度第２回指定都市教育委員・教育長協議会
○１／30　スーパーグローバルハイスクール研究開発事業　課題研究発表会
（２）報告事項
○平成27年度横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査の結果について
○「横浜市立高校魅力ある高校教育ガイドライン」について

次に市教委関係ですが、主な会議等につきましては、１月23日、瀬谷第二小学校50周年記念式典に長島委員が出席されました。
１月29日、平成27年度第２回指定都市教育委員・教育長協議会、これは都市センターホテルで行われたのですが、今田委員が出席されました。協議題につきましては、「平成28年度文教予算に対する要望活動等の報告について」ほか、でございます。なお、分科会につきましては、教職員の多忙化解消、負担軽減の取組について、情報交換がなされました。
１月30日、スーパーグローバルハイスクール研究開発事業課題研究発表会が南高校を会場にして行われました。岡田教育長が出席し、その中でスーパーグローバルハイスクールの指定を受けて初めての課題研究発表会が行われました。５人のグループで40班が発表を行いました。
続きまして、報告事項でございますが、平成27年度横浜市立小中学校児童生徒

体力・運動能力調査の結果につきまして、後ほど所管課から説明させていただきます。
　続きまして、「横浜市立高校魅力ある高校教育ガイドライン」につきまして、これも後ほど所管課から説明させていただきます。
　その他については特にございません。
　報告は以上でございます。

岡田教育長　報告が終了いたしました。御質問等はございますでしょうか。
　特に御質問がなければ、平成27年度横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査の結果について、所管課から報告いたします。

長谷川指導部長　指導部長の長谷川でございます。よろしくお願いいたします。
　平成27年度横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査の結果について御報告いたします。この調査は、横浜市の児童生徒の体力や体格及び生活実態の現状を把握分析いたしまして、各学校での指導や市の施策の企画推進を図るために、平成27年４月から７月にかけまして、市立小中学校全児童生徒約27万人を対象に実施いたしました。
　内容につきましては、所管課長から御説明いたします。

三宅指導企画課長　おはようございます。指導企画課長の三宅でございます。
　平成27年度横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査の結果について、御説明申し上げます。本調査は、平成27年４月から７月にかけて市内小中学校の全児童生徒約27万人を対象に実施いたしました。
　調査の概要につきましては、１ページの１番に記載してあるとおりでございますが、調査項目は３点、データは抽出による分析でございます。
　次に、本年度の調査結果の特徴を申し上げます。学齢から見た特徴でございますが、以前より幼児期から小学校低学年の運動経験の少なさが課題とされておりましたことから、今年度も小学校低学年の平均に着目いたしました。グラフ１を御覧ください。このグラフは、調査の各項目の平均値を前年度のものと比較し、前年度の平均値を上回った項目数を学年別、男女別に表したものでございます。左側のものが平成25年度から26年度の推移、右側のものが平成26年度から27年度の推移でございます。囲んである箇所を比較してみますと、小学校低学年において昨年度の平均を上回った項目数が増えております。低学年の体力に向上の兆しが表れていると言えると思います。
　次に、種目から見た特徴を申し上げます。一番下にございます表１を御覧ください。この表は、各学年の男女別に前年度の平均を上回ったものを項目別にまとめた表でございます。児童生徒が行う調査項目は、握力、上体起こし、長座体前屈など、小学校は８項目、中学校につきましては持久走が加わり、９項目となります。
　項目別に見ますと、上体起こし、小学校の50メートル走、中学校の持久走などで、前年度の平均を上回った学年が多く、向上傾向にあると言えます。それに対しまして、筋力を測定する握力や投げる力を測定するボール投げは、多くの学年で前年度を下回っており、大きな課題であると言えます。また、この表より平成27年度の平均が26年度を上回った項目数が男女それぞれ75項目中、男子は25項目、女子は半数近くの35項目が平成26年度を上回ったことがわかります。
　裏面の２ページを御覧ください。３、調査結果の概要でございます。（１）体力でございますが、１点目は今説明したとおりでございます。２点目として、そ

れぞれの項目の成績を１点から10点に得点化して総和したものを体力合計点と申しておりますが、前年度と比較するとほぼ横ばいであります。しかし、全国と比較いたしますと、全ての学年で下回っております。

（２）体格でございますが、児童生徒の体格は平成26年度と比較しても大きな変化は見られず、全国と比較してもほぼ同水準でございます。身長は、男子はわずかながら全国平均を上回る学年が多く、座高は男女とも全学年で全国平均を下回っております。

（３）生活実態調査でございますが、表４のとおり、「運動を週３日以上する」と答えた児童生徒は、小学校では５年生までは学年が進むに従い多くなっております。また、網かけの箇所は平成26年度より良い傾向にある箇所でございますが、小学校では多くの学年で増加傾向が見られます。しかし、「運動をしない」と答えた児童生徒も、小中学校とも一定数見られます。平成26年度と比較いたしましても、小学校はおおむね良い傾向にございますが、中学校では余り変化が見られません。男女を比較しますと、小中学校とも女子の運動機会の少なさは引き続き課題となっております。

３ページを御覧ください。（４）体力テスト合計得点と生活実態の相関でございますが、お示ししたグラフ３は、運動等の実施状況と新体力テストの合計得点を表したものです。運動頻度が高い子供ほど、新体力テストの結果が良く、学年が進むに従ってその差は大きくなっております。

４、成果と課題でございます。成果といたしましては、幼保小が連携した体を動かす遊びを通した体力向上の取組や、教員の指導力向上に向けた研修などによる授業改善により、小学校低学年における体力向上の兆しが見えたことが挙げられます。低学齢層のボトムアップにより、横浜市の児童生徒の更なる体力向上が期待されます。

一方、課題といたしましては、投げる力の向上でございます。これは以前から課題とされておりましたが、今年度の調査結果でより明らかになりました。また、「運動しない」と答えた児童生徒に対する運動機会の確保等、運動習慣の改善につきましても、今後も家庭と連携した取組を推し進める必要があると考えております。

５、今後の取組でございます。先ほどの成果と課題を受けまして、今後の取組といたしましては、４点ございます。１つ目は、体力・運動能力調査の結果等、分析を基にした「体育・健康プラン」の運営改善でございます。２つ目は、体力の実態を共有した幼保小、小中が連携した体力向上でございます。３つ目は、「体力・運動能力調査個人シート」の提供等による、家庭と連携した体力向上、運動習慣や生活習慣の改善でございます。４つ目は、ベースボール型の学習を中心とした、投げる力の向上を目指す体育科・保健体育科の授業の実践でございます。以上のことは、第２期横浜市教育振興基本計画にも掲げてございます。

なお、調査結果の詳細につきましては、別紙資料を御覧いただければと思います。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

岡田教育長　説明が終了いたしました。御質問等がございましたらお願いいたします。

長島委員　１ページ目の種目から見た特徴で、平成26年度、27年度の平均を比べたときに、随分上回っているのですね。これが単純に、この丸の位置を見ますと、女の子のほうが割と項目が多いのですが、運動機会の少なさは引き続き課題になっているという違いの分析はあるのでしょうか。

三宅指導企画課長	まず１ページ目は昨年度からの向上ということで、運動機会を増やすように進めている結果、若干昨年度から増えました。ただ、全体的に見ると機会は絶対評価的といいますか、それはやはり少ないということだと思います。
長島委員	その取組が表れたのではないかということでよろしいですか。
三宅指導企画課長	100%そうとは思えないですが、その効果が出ているかとは思っております。
長島委員	ありがとうございます。
岡田教育長	どうぞ。
坂本委員	２つ質問があるのですが、１番目は２ページ目の（２）です。これは好奇心で聞くのですが、（２）体格についての２番目に大体男女とも体格は全国平均だと書いてあって、次に身長は全国平均を上回ると書いてあって、次に座高は男女とも全学年で全国平均を下回るということは、横浜の子供は足が長いということでしょうか。そう思って良いのでしょうか。
三宅指導企画課長	はい、データからはそう読み取れると思います。
坂本委員	それは裕次郎……もう昔の話ですが、結構なことで。これは好奇心で聞いただけです。 それから、ちょっと分からないので教えていただきたいのですけれども、１ページ目のグラフです。（２）の今年度調査の結果の特徴で、大変良い結果が出ていて、低学年が良くなったと書いてあるのですけれども、低学年が囲ってあるグラフの右側を見ると、高学年と中学校が高さだけでは悪くなっているのですね。ちょっとこのグラフの見方が難しくて、この高さが絶対数を表すのではなさそうで、良くなった項目を表すだけなので、高いから良いというものではなさそうなのですが、項目を見ても必ずしも改善されていないように思います。低学年が良くなったことは大変良いことなのですが、その裏で高学年に憂いはないのかという質問です。
三宅指導企画課長	冒頭御説明したとおり、まず低学年のほうに注目して、良かったところをまず自分たちとしても成果としてしっかりと認めたいと考えました。ただ、今おっしゃったとおり、それにあぐらをかくことなく、高学年についてもしっかりやっていかなければいけないと思っております。
坂本委員	高学年について何か思い当たることはありますか。低学年は努力されて、行政的にも関心を高められた結果だと思うのですが。
三宅指導企画課長	前年度から右肩上がりにひたすら上がっていくというわけにはなかなかいかないことですが、全国平均との比較もありますので、やはり引き続き学校での体力向上１校１実践運動等で地道に続けていかなければと思っております。

坂本委員　ありがとうございました。

岡田教育長　ほかにはいかがでしょうか。お願いいたします。

間野委員　まず、データの精度についての質問なのですけれども、これはそれぞれ何人ずつの平均値のデータが出ているのでしょうか。例えば小学校１年生は何人ですか。

三宅指導企画課長　これは１番の調査の概要にも示させていただいたのですが、各学年男女20名ずつの抽出ということで分析しております。

間野委員　20人だけ抽出しても、統計的に意味がないですよね。そもそも代表性がないですよね。例えば、小学校１年生の男子というだけで何万人いるのですか。２万人ぐらい、１万人ぐらいですか。

三宅指導企画課長　１万５千人ぐらいです。

間野委員　１万５千人ぐらいいるのですか。１万５千人を20名で代表させるということは、まず統計的にできません。

岡田教育長　各校20名ではないでしょうか。

間野委員　そうですか。各校20名ですね。分かりました。そうすると、７千人ですか。７千人であれば、精度は十分だと思います。
それと、２つ目が、差があると言っているのですけれども、有意差検定はやっているのでしょうか。つまり、統計的に有意な差があるのかどうなのかという。

三宅指導企画課長　今回はそこまでしておりません。

間野委員　これは前も申し上げたのですけれども、そこまでデータがあるならきちんと検定しないと、例えば３ページのグラフ３でも、何歳から、何学年から本当に統計的な差が出ているのかというのがわからないのです。それはなさったほうが良いと思います。

三宅指導企画課長　はい。

間野委員　それともう一つは、今度は測定項目の妥当性です。これは本来文部科学省に言うべきことだと思うのですが、座高を今回測りましたけれども、これから廃止になるわけですよね。

三宅指導企画課長　はい。

間野委員　そして、投げる力が低いというのは、投げる力というのはいったい何を意味し

ているのか、つまりそれが本当に体力なのかということなのです。例えば、偶然この前僕は五郎丸選手の野球の始球式を見たのですが、全然だめですよね。ですから、投げるというのはかなり技術を要するので、体力の何かを代表しているわけではないのです。運動能力を測っているのだとは思うのですが。

何が言いたいかというと、これ自身が教育行政の評価なのです。毎年調査のための調査でなくて、我々が体力、運動能力向上のためにやったことの１年間の評価なのです。上がらなかったというのは、やはり教育行政として何か足りないところがあるということで、毎年前年と比べて下がっているというのは明らかに行政の怠慢を意味していることですので、子供の実態とか、家庭にももちろんいろいろあるのですけれども、これはやはりいわゆる政策評価の指標の１つだととらえて、横浜の子供たちには何が必要で、何の能力を高めようとしているのかということを、やはりもう少し本気で考えたほうが良いのではないかと思います。

国も体育の日に「去年と比べて何が下がりました」というのがお決まりになっていて、新聞の社説も毎年それしか書かないようになっているのですが、それはある意味で国全体の体力・運動能力政策が失敗しているということになるわけです。上がった、下がったで一喜一憂する必要はないのですが、やはり長い時間をかけて、本当に体力・運動能力が横浜の子供にとって大事だというのならば、もう少し根本的な手を打たないと、調査のための調査で終わってしまうのではないかという気がしています。

以上です。

長島委員　間野先生ほど専門的な話ではないのですが、やはり子供たちが登下校のときなど、どうしても決まった時間に門を出て、家まで10分で帰るとか、15分で帰る、寄り道はしないで、山を登ったり降りたりしない、崖を登ったり降りたりしないという、そんな積み重ね、かつての子供たちと今の子供たちの環境、教育環境だけではなく、そういう生活スタイル全体の環境が明らかに違うことも、こういうものに反映されてきていると思うのです。お手洗い一つとっても、和式から洋式になっているとか、そういういろいろなことが少しずつ積み重なってこういうものになっているのは、皆さん周知の事実だと思います。

そういうことを考えると、やはり教育だけではなく、よくオール横浜というように、いろいろな方面から考えていかないと、公園一つとっても、公園でボール投げができない時代ですから、町全体で子供たちの運動というか、体づくりを整えるということを教育の立場から発信できるようなものがあるといいと思っています。

間野委員　もう一点よろしいですか。

岡田教育長　よろしくお願いします。

間野委員　全国との比較も大事なのですが、国際比較を是非してほしいと思います。世界の子供たちと比べて横浜の子供はどういう水準にあるのか、これはなかなかそういう統計がなくて、ＯＥＣＤも子供のＰＩＳＡ、学力比較は行っているのですが、体力比較は行っていないのです。国際的に日本の子供や横浜の子供がどういう水準なのかというのが分かりにくいのですけれども、分かる範囲で結構ですから、是非そういう視点で、全国平均並みで良いと思わないで、多分もっと高い体力、運動能力を持っている子供たちがいるはずなので、そういうところを是非ベンチマークしてほしいと思います。

岡田教育長	間野先生のその前の御質問で、文部科学省の項目と同じ項目で調査していると思うのですが、「投げる力は何を意味するのですか。何の運動能力を見ようとしているのですか」という御質問があったと思うのですけれども、それは何かありますか。
三宅指導企画課長	まず一つはやはり筋力ということもあるかと思います。あと一つ、体のバランスというのが、先ほど五郎丸選手の話もありましたが、やはりバランスということは大事で、その一つの表れと言われていると聞いています。
岡田教育長	それから、国際比較はどうでしょうか。
三宅指導企画課長	どれぐらいのデータが実際に、例えば国際的にアップされているのか確認して、できる範囲でやってみたいと思います。
岡田教育長	ＯＥＣＤは、体力は家庭の責任とはっきり言っていますから、学校統計みたいなものでは見られないですよね。何か探してみてください。
間野委員	ＯＥＣＤ、実際にパリに行って体力の比較調査を入れたらどうかというのを話したことがあるのですけれども、富国強兵とも関係があって、なかなか体力の国際比較は難しいとのことです。ＯＥＣＤへの拠出金額は、日本は２番目ですよね。日本がもっと発言して、日本からそういうことを、多分世界の先進国は子供の肥満とか、みんな共通課題を抱えているはずなので、本当はそういうこともそんな古いことを言わずに僕はやったほうがいいと思いますが、なかなかできていないのです。横浜から突破口を作っていただけると、きっと面白いと思います。
岡田教育長	ありがとうございました。
今田委員	この調査をやるときに、体力向上研究校みたいなのがあるでしょう。いろいろな現場へ行った中で、今はとにかくこういう時代で、先ほどお話があったように、遊び場がありません。私なんかの頃は、それこそいろいろなところを関係なく駆け回っておりました。若い人はあまり経験がないかも分かりませんが、そういう場所がいろいろあったのです。 それがもう残念ながらない中で、学校によってはやはり朝の学校開放を早くやっている学校もあるのです。そういうことになると、また坂本委員が御関心のある教職員の負担軽減に関わる話もあるのですが、理解のあるところは学校と地域とが一緒になって、かなり子供が学校の校庭をうまく利用できています。そういう工夫みたいなものも、こういうデータの結果を踏まえると、もう一段真剣に考えても良いと思います。これはまたいろいろ先生方の勤務体系とも関わるのでしょうけれども、学校によっては朝、校門の前で何人も並んでいるのを私は目撃しましたから、朝早く入れられるようにできれば随分また違うのではないかと思います。管理の問題もあって、いろいろ難しい問題もきっとあるのでしょうが、それを前向きに考えるということが大事かと思います。よろしくどうぞ、御検討いただければと思います。
岡田教育長	どうぞ。

坂本委員

先ほど間野委員がおっしゃったことに大変感心したのと、興味を持ったことがあります。１つはボール投げ、飛んだというのを体力検査の結果として見ることについての意味なのですが、大人が血圧は幾らか、血糖値が幾らかというのは結果で良いのですけれども、学校の場合は教育ですから、教育効果みたいなものを常に考えないといけないので、先ほど間野委員がおっしゃったように、ボール投げ１つとっても、きちんと基礎訓練をやっている学校と、それから突然ある日投げさせたのとは全然違うのです。やはりここで見るべきは、低いときは子供の体力がないということを判断することも大事ですが、間野委員のおっしゃったように、体操の時間の基礎訓練をきちんとしているのかどうかという大変重要な反省材料になると私は思いますので、そういうことに生かしていかないと、この調査はもったいないと思います。本当にきちんと訓練すれば、ボールを投げるのも、飛ぶのも、同じ人でも５割ぐらい増すのです。ですから、そういうことをよく考えていただきたいと思いました。

それからもう一つ、間野委員に御見識を伺いたいのですけれども、国際比較というのは私も大変重要だと思うのですが、国によって人種的に体格が劣っているとか、そういう国がありますよね。なかなかそういうことがあって、同じものを食べて、同じ風土に住んでいるところだけの比較は割にやりやすいのですが、そうではないと、明らかにアングロサクソンは日本人より体格が優位ですよね。ですから、もしやるのだったらその辺も考えないといけないのではないかという疑問を持ちました。それはもし何か御見識があれば、聞かせていただきたいと思います。

それからもう一つ、最後に今思いついて追加します。体力というときに、積極的な体力、投げるとか、飛ぶとかいうことのほかに、長いこと走るのは持久走なのですが、例えば病気で休んだ子がどれだけ少ないかとか、そういうことは子供にとってとても大事な体力なのです。そういう調査が全然ここに入っていないというのはどうしてか、不思議に思います。まず健康で毎日生きるというのが体力の基礎だと思います。これは難しいことですから、御感想でも、答えがなくても良いです。以上です。

三宅指導企画課長

いわゆる病欠の少なさというか、数につきましては、また確認してみたいと思います。

間野委員

人種の問題や民族の問題もあるので、比較するときは、単純に高い、低いだけではなく注意して見なければいけないと思います。

西川委員

何点かあるのですが、今、私はいろいろな学校を回って、いろいろな感想があります。幼稚園の園児が小学校のグラウンドの空いているところを活用して運動をやっている姿も見たり、それから小学校について先ほど、朝の時間の活用というお話があったのですが、20分の中休みがありますよね。音楽を鳴らすと、子供たちがそれに合わせて出てきて、先生方も20分全部ではないと思うのですが、一緒にトレーニングというか、ボールを投げたり、走り回ったり、鬼ごっこしたり、学年によっていろいろな遊びがあるのですけれども、やっていて、「すごいな、いいな」と思いました。また音楽が鳴ると、すっと教室に戻るという習慣ができています。だから、小学校も本当にいろいろな学校で、いろいろな形で苦労して子供たちの体力増進、向上について努力なさっている姿をあちこちで見かけます。

そういう形で上がってきたのはとてもうれしく思うのですが、私の表の見方が

良いかどうか分からないのですけれども、中学１年生のところが、例えば運動やスポーツの実施状況については、非常に落ちているような気がするのです。これは何か原因があるのかということが気になっています。
　それからもう一つは、昔、お父さんやお兄さん、友達とキャッチボールをやっていた、その姿が今はないですよね。それをどうカバーするのかということも考えていかなければいけないと感じました。
　それから、ちょうど私の家の前が公園なのですが、２、３年前は本当に子供がいなくなってしまったのかと思ったのですけれども、最近は幼稚園が終わると幼児が遊んで、小学校が終わると児童が遊んで、中学校の子供が最後に遊ぶというような状況ができてきて、とてもうれしく感じています。地域の見守り隊というのがあると思うのですが、地域の公園とか、その場所をうまく提供して見守ってあげると、子供たちは体を動かすのが好きだと思うので、是非そんなこともオール横浜で、先ほどから出ておりますけれども、計画できると良いと思っています。

岡田教育長　中学１年生の数字が上がっていない理由で、何か思いつくところはありますか。

三宅指導企画課長　これはきちんとした分析ではないのですけれども、この調査が学年の年度当初で、まだ部活が本格的に始まっていないということで、多分中２、中３がこれだけ大きいのは部活が非常に大きいと思います。中学１年生は、入部はまだで仮入部というところでの調査ですので、部活に本格的に入れば、これは私の予想ですが、そう思います。

長島委員　先ほど体力とおっしゃったように、やはり学校給食の残食率とか、健康教育課との関連性も見ていくと、いろいろな方向性も出てくると思いましたので、その辺もデータを照らし合わせてみると、また新たな目標ができるかもしれないと思います。

岡田教育長　ありがとうございました。

間野委員　教育行政の根本的な対策という言い方をしましたが、具体的には小学校の体育専任というものを検討されてはどうかと思います。いきなりは難しいので、今度できる義務教育学校、小中一貫校で体育の専門家、例えば中学校の体育の専門教員に小学生の体育を見てもらうということで、実際に体力・運動能力に変化が出るのか、特に私は低学年が大事だと思っているのですが、是非そういう試みをやっていただいて、横浜から何か日本の子供の体力や運動能力をしっかり見直していくということを試みていただきたいと思います。

岡田教育長　ほかにはよろしいでしょうか。
　それでは、次の報告事項に移らせていただきます。「横浜市立高校魅力ある高校教育ガイドライン」について、所管課から報告いたします。

小口国際教育等担当部長　国際教育等担当部長の小口でございます。よろしくお願いいたします。
　それでは、本件につきまして、お手元の資料に基づき、内容について課長から御報告いたします。よろしくお願いいたします。

西村高校教育課長

高校教育課西村でございます。よろしくお願いいたします。

「横浜市立高校魅力ある高校教育ガイドライン」について、御説明申し上げます。それでは冊子をお開きいただきまして、１ページを御覧ください。

１、本ガイドラインについてでございますが、横浜市立高校は、これまで横浜の発展や時代の要請に応えていくために再編整備計画等を進め、新しいタイプの高校を開校するなど、次代を担う人材の育成を推進してまいりました。

今後、少子化が進み、横浜市内の公立中学校卒業予定者も平成30年を境に減少してまいりますが、例年横浜市立高校への志願者は高い水準で推移しております。このようなことからも、市民の多様なニーズに応じた魅力ある教育活動が行われているものであると考えられます。

こうしたことを踏まえつつ、このガイドラインは平成26年12月に策定されました第２期横浜市教育振興基本計画の施策６にあります「魅力ある高校教育の推進」における取組内容をさらに具体化するために作成したものでございます。

１ページ下のガイドライン作成の視点を御覧いただければと思います。横浜市立ならではの強みといたしまして、①小・中・高・大との学びのネットワークを生かした教育の推進、②国際都市横浜にふさわしい多くの人的・物的資源を生かしたグローバル人材の育成、この２点を掲げております。この強みを最大限に生かし、今後も多様な市民ニーズに対応した魅力ある高校としていくために、10ページから３つの具体的な市立高校の魅力づくりについて御説明申し上げます。

おめくりいただきまして、２ページを御覧ください。市立高校の魅力づくりについてです。はじめに、魅力づくり１、真の学力の充実とグローバル人材の育成を御覧ください。知識基盤社会やグローバル社会で求められる真の学力の育成や次代を担うグローバル人材の育成に取り組んでまいります。

まず（１）グローバル人材育成プログラム（Yokohama Global Learning）でございますが、各教科や総合的な学習の時間で実施するＹＧＬで基礎的な知識を身につけるとともに、アクティブラーニング等を取り入れ、学びの質や深まりをさらに充実させてまいります。こちらは全校で取り組んでまいります。

右側の３ページを御覧ください。（２）スーパーグローバルハイスクール（ＳＧＨ）成果の拡充におきましては、国から指定を受けております横浜サイエンスフロンティア高校、南高校におきまして、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成に取り組んでまいります。

（３）中高一貫教育校の充実におきましては、南高校、南高校附属中学校、また平成29年に開校予定の横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校におきまして、真の学力の育成とともに、グローバルリーダーの育成を行ってまいります。

おめくりいただきまして、４ページを御覧ください。（４）海外大学進学支援プログラム（ＡＴＯＰ）の実施におきましては、市立高校生が海外大学進学にチャレンジするためのプログラムを、南高校を拠点に全市立高校生を対象に、今年度27年度より実施しているものですが、海外大学進学を希望する生徒たちに対し、積極的に引き続き支援してまいります。

（５）国際バカロレア（ＩＢ）導入の検討におきましては、現在進めております海外大学進学支援プログラムやグローバル人材育成プログラムの成果を考慮した上で、国際バカロレアディプロマプログラム（ＩＢＤＰ）についての導入を検討してまいります。

右側の５ページを御覧ください。次に魅力づくり２といたしまして、生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばす特色ある教育の充実でございます。小学校や中学校との学びの連続性を生かし、大学・企業等との連携を充実させることで、生徒の様々な可能性を広げ、将来の進路について具体的なイメージを持つことができ

る取組を進めてまいります。
まず（１）外部機関との連携による進路指導の充実でございます。キャリア教育コーディネーターや進学指導アドバイザー等を全校に派遣しまして、生徒一人ひとりの適性や希望を把握し、自立した生き方を切り開く力を育成したいと思います。
（２）進学指導重点校の取組におきましては、進学指導重点校に指定しております金沢高校、桜丘高校、南高校、横浜サイエンスフロンティア高校、この４校でさらに授業力の向上や進学指導方法の研究開発を進めてまいります。
おめくりいただき、６ページを御覧ください。（３）スーパーサイエンスハイスクール（ＳＳＨ）事業の推進におきましては、国から指定を受けております横浜サイエンスフロンティア高校で将来国際的に活躍する科学技術人材を引き続き継続して育成してまいります。
（４）専門学科・コースの推進におきましては、戸塚高校の音楽コース、横浜商業高校のスポーツマネジメント科が２年目を迎えました。音楽やスポーツを通じて、横浜の文化振興や経済の活性化の担い手として、横浜のまちづくりに貢献できる人材を育成してまいります。
（５）定時制高校における「自立する力」の育成では、横浜総合高校、戸塚高校定時制におきまして、学び直しの授業や指導方法、教材開発を進め、就学の継続を支援し、自立する力の育成を図ります。また、卒業後の進路決定率を向上させてまいります。
右側の７ページを御覧ください。（６）国際教育の推進では、市立全校で今後海外姉妹校の連携を進めていくとともに、海外帰国生徒や外国人生徒の受け入れを積極的に支援することで多文化共生の理解を深める教育を推進してまいります。現在、海外帰国生徒特別募集は東高校で、在県外国人等特別募集は横浜商業高校国際学科で実施しております。また、新たにみなと総合高校において、平成29年度入学者選抜におきまして、在県外国人等特別募集を実施する予定でございます。
（７）特別な支援が必要な生徒への対応におきましては、生徒の特性に応じ、学習支援のみならずスポーツや芸術など、様々な分野において生徒一人ひとりの能力を引き出す教育を充実させてまいります。
（８）施設・空調設備の整備計画の検討におきましては、魅力ある高校教育をさらに推進していくために、必要な施設・空調設備の整備計画の全体的な検討を進めてまいります。また、開講後、約50年を経過しております金沢高校、桜丘高校、東高校におきましては、セミナー教室や講義室等の充実を図ってまいります。
おめくりいただき、８ページを御覧ください。最後に、魅力づくり３、新たな取組の推進でございます。生徒一人ひとりが主体的に学び、それぞれが職業観、勤労観を確立できるとともに、生徒の多様性に応じた教育を一層推進してまいります。
（１）といたしまして、持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）の推進ということで、東高校におきまして、地球規模の課題に意欲的に取り組む持続可能な開発のための教育を推進することで、グローバル社会を理解し、積極的に社会に参画し貢献しようとする意欲の高い生徒を育成してまいります。また、ＥＳＤの推進拠点と位置づけられておりますユネスコスクールの認定獲得を目指し、グローバルなネットワークを活用した教育内容を開発・発展させてまいります。
右側の９ページを御覧ください。（２）スーパープロフェッショナルハイスクール（ＳＰＨ）指定の獲得であります。高度な知識、技能を身につけた専門的職

業人の育成を目的に、横浜商業高校で平成28年度の指定を目指しております。観光ＭＩＣＥで横浜を創造できる人材の育成に取り組んでまいります。

（３）在県外国人等特別募集枠の拡大につきましては、先ほども触れましたが、平成29年度の入学者選抜より、みなと総合高校で特別募集を実施し、外国につながる生徒の積極的な受け入れを実施する企画をしております。

（４）これからの理美容界を担う職業人の育成ということで、横浜市にあります横浜商業高校別科において、理容師免許と美容師免許のダブルライセンスを取得できる教育課程の研究を進め、これからの理美容業界をリードできる職業人を育成します。

このページ以降は資料編となっておりますので、後ほど御覧いただければと思います。

このガイドラインを基に、市立高校全校を挙げまして、更なる魅力づくりを推進してまいります。説明は以上です。よろしくお願いします。

岡田教育長　説明が終了いたしました。御質問等ございましたら、お願いいたします。

坂本委員　今、伺いまして、それぞれ大変意欲的な魅力づくりを考えつつ、さらに全てについて全校実施とか、それから全校とはいかなくても対象校というのがみんな具体的にきちんと入っていて、私は大変頼もしい今後のプランだと思って拝見しました。

ただ、その中に１つ、バカロレアだけ、これは私がこの教育委員会に参加させていただいたときに初めて間野委員が提唱されて、目を開かれた感じがして注目していたのですが、その後あちこちで話題にはなるのですけれども、そのたびに課題があったり、ネガティブなことがあって、ここだけは対象校すらまだ決まっていません。すみません、もう説明されているかもしれませんが、ここでもう一度総括的に、なぜこれが進まなくて、何が課題なのかということをお知らせいただけたらと思います。簡単に、基本的なことで結構です。

西村高校教育課長　ＩＢにつきましては、ずっと研究しております。今も研究しております。バカロレア、ＩＢＤＰの特徴といたしましては、海外大学に行く入学資格を得るためのＤＰだと思います。海外大学に行くということを第一の目的にすることだけであれば、海外大学支援プログラムというものを使いながら、海外大学を希望する生徒たちへは支援できると思います。

それから、バカロレアの教育内容につきましても、アクティブラーニングを取り入れた様々な評価方法がありまして、その評価を基に教育プログラムがバカロレアではされております。それに近いとは言いませんが、新たな横浜グローバルラーニングと横浜市立高校におきましては各教科においてアクティブラーニングを進めるとともに、そういう視点も併せ持って進めているところです。バカロレアをすぐに導入するのではなく、それも研究を進めていきながら、今後「この高校にはバカロレアが必要だ」というようなことになった場合はまさに導入を考えなければいけないと思いますけれども、今の段階ではそういう状況もありますので、先ほど申し上げましたとおり、その２点の成果を見つつ、導入については検討していきたいと思っているところです。

坂本委員　一点確認ですが、バカロレアが導入できないのではなく、導入する必要性について今まだ熟慮中と、そのように受け取っていいのですね。テクニカルな問題とか、学校の水準とか、そういうことではなくて。

西村高校教育課長	今のところはそういうところです。現実的な課題もあることは、研究の中にはあります。
坂本委員	分かりました。
間野委員	資料の22ページと23ページ、資料16を見ているところなのですが、黒帯がある昭和23年当時は多分学校数でいうと６校になるのでしょうか。時代の流れとともに、平成16年、17年、18年ぐらいに大きな決断をされて、今田委員が教育委員になられた頃でしょうか、閉校や廃止の決断をして、現在の９校に至っているわけです。それからもう既にまた10年たっているので、この先この９校の在り方がどうあるのか、このガイドラインは平成30年までですので、当然その射程には入ってこないのですけれども、そこもやはり、明らかに平成34年には2,000人ですか、市立中学校の卒業生が減ることもわかっていますから、人口減少少子化時代の中での統合、再編というものも長期的に、このガイドラインではないのですが、どこかできちんと検討していく必要があるのではないかと思いました。以上です。
小口国際教育等担当部長	今のお話につきましては、これは冒頭お話ししましたとおり、第２期教育振興基本計画を進めていく上でのガイドラインで、今後、例えば第３期の教育振興基本計画等々の時期が来ると思います。そういった中では、やはりまさに少子化の状況も現実的になりますので、間野先生の御意見なども視野に入れながら、総体的な検討はあるかと思っております。ただ、その中でもやはり市立高校は今まで市民の方々のニーズなり求めに応じて展開してきたという部分は基調にしながら、全体的にバランスを見ながら考えていきたいと今は思っております。
今田委員	先ほど国際バカロレア導入の検討の話、国際バカロレアという言葉がどういうものかというのが、なかなかストンと落ちません。しかし、一方で先進的なところはこれについて取り組んでいます。だから、まだ研究を続けるということを専門的に説明していただいたのですが、それをもう少し分かりやすく言わないと、せっかく立派な計画を作っているのに、ＴＰＰではないけれども、乗り遅れてしまうとどうなるか、一方で乗り遅れるのが場合によっては大切なこともありますし、もう一段分かりやすく言っていくことが僕は必要だと思います。それがないと、この全体の計画そのものの真価も問われるかと思います。せっかくそれぞれに頑張ったのだから、そのことをお願いするのが１点です。 それと、やはりそれぞれの学校の売りとなるイメージを、こういう格好で表してきましたから、今度はそれぞれの学校が、「我が売りはこうだ」ということを真剣に議論していってほしいと思います。僕が教育委員になったときに、私のみならずほかの委員の皆さんも、高校は随分ゆっくりで、甘いと感じていて、そのことを校長会で皆さんに集まっていただいたときにお伝えしました。ほかの教育委員には、私よりもっと厳しいことを言われた方もありました。だから、こういう売りがある程度オーソライズされた時点で、もう一度認識を強く持っていただいて、取り組んでいただきたいと思います。せっかくこういうものができたわけですから、是非、その周知というか、意識改革を頑張っていただきたいと思います。
西村高校教育課長	ありがとうございます。全校全力を挙げて、このガイドラインに沿って特色づくりをしていくべきと思います。それと、第２期横浜市教育振興基本計画を出し

てすぐの時期に各学校に取り組むべき目標を定めることを課しまして、19ページ以降に重点取組ごとに各学校が今現在、29年度末までに取り組む数値目標も入れまして、このような形で取り組んでいるところです。さらに今回このガイドラインを作ったことで、各学校の特色も見えてくるかと思っております。ありがとうございます。

西川委員　この冊子はとても分かりやすくて、良かったと思います。今、子供の数が減ってくる時代に、横浜市の高校がどう生きるかというのはとても大事なことだと思っております。

その中で、私があちらこちらに散らばっていて良かったと思う表現があります。小学校から大学までが横浜にはあって、その中での連携が大事だということをうたってくださっていることが、とても大事だと思うのです。ただ、現実に見ると、高等学校は高等学校、中学は中学、小学校は小学校と、少し溝があるような気がするので、例えばこういう高校もある、ということを小学校の先生がよく御存じでない部分もあるかもしれませんから、そういう宣伝というか、ＰＲが大事だと思います。例えば私が考えていることは、「数学でこういうところが高校の３年生ぐらいまであるぞ」と、「では義務教育の中３まではここまで目指そう」と、「だとしたら小学校ではどこまでやったらいいのか」と逆算して一本化するような、高校・大学まで行けるようなシステムがどうしてできないのかと思っているのですが、要は小学校・中学校の先生方にもこういう取組をしているということをＰＲしていただきたいと思います。

今、学校の先生方にお聞きすると、なかなか理解できていない部分もあるような気がしますので、よろしくお願いしたいと思います。

岡田教育長　ほかにはいかがでしょうか。

長島委員　先日、高校の倍率が出て、おおむね市立高校の倍率が高いということで、それだけ人気が高い、行きたい学校であるということが、ある意味１つの指針になるかと思います。そういう中で、それだけではなくやはりこれを掲げて、それを地域に還元できるような、まちにある市立高校、横浜の中の市立高校ということをもっとアピールできると良いと思います。まだまだと思っておりますので、よろしくお願いします。

西村高校教育課長　ありがとうございます。

間野委員　今の御発言に関連して、南高校が今の時点ではまだ募集定員に達していないという、それはこの「魅力ある」というガイドラインを出しながら、魅力が十分伝わっていない、その理由が何なのかということです。

もう一つは高大接続です。横浜市立大学側の改革も必要なのですが、高大接続で市立高校から市立大学にきちんと接続できるような方法も、この３年では難しいかもしれませんけれども、是非考えていただきたいと思います。

西村高校教育課長　月曜日の12時まで志願変更になっておりますが、今、間野委員がおっしゃったように、南高の１クラス募集ということで、中学生の不安もあろうかと思いますけれども、その不安をプラスしても余りあるような特色をまだまだ中学生や保護者の皆さんに説明できていなかったということで、来年以降もまた引き続き進め

ていきたいと思います。
　それから、高大接続につきましては、横浜市大さんには本当にお世話になっております。今現在も高大連携協議会をはじめ、横浜市立高校生に対する横浜市大の接続の関係では、かなりの形でお世話になっております。また、ＳＳＨやＳＧＨ、それから今回のＳＰＨに関しましても、市大の教授の先生方に様々な形で相当数関わっていただきまして、御助言いただいているところです。さらに、今間野委員がおっしゃっているようなことに関しましては、総体的に考えていかなければいけないことだと思いますので、研究したいと思います。ありがとうございます。

今田委員　先ほどバカロレアの話をしましたが、今言われるバカロレアの持っている課題というようなものもよく言っておいたほうが良いです。随分お金のかかる話で、得てして日本人はがっと言ったらもう全部良いものだと思ってしまいますが、そこに、今、こういう問題を内包しているというところも是非分かりやすく明示すると良いと思います。

西村高校教育課長　ありがとうございます。

西川委員　５ページにあります魅力づくり２の外部機関との連携による進路指導の充実というところで、キャリア教育コーディネーターや進学指導アドバイザーというのは全校派遣するということなのでしょうか。

西村高校教育課長　そこにありますとおり、キャリア教育コーディネーターにつきましては、専門学科高校、総合学科、定時制という学校種です。それから、進学指導アドバイザーにつきましては、普通科高校とか、理数科、あとは国際学科等の専門学科高校という区別はしておりますが、何らかの形でどちらかは必ず全校に配置したいと思います。今現在、進学指導アドバイザーにつきましては、進学指導重点校を中心にアドバイザーを入れております。それから、キャリア教育コーディネーターは県内にこの資格を持っている方はなかなか見つからず、今は就職カウンセラーを定時制２校に入れながら、就職につなげているところです。

西川委員　ありがとうございます。

岡田教育長　ほかにはよろしいでしょうか。それでは、これからこれを高校に示していきますが、ただ１点、バカロレアのところで御指摘がありましたとおり、公立学校で費用対効果はとても大事ですので、バカロレアの持つ課題を少し整理させていただきまして、費用の面、それから教育課程との整理もまだ公立高校が踏み切れていないのはそこが大きいところですから、そこを少し書き足して、それで出したいと思います。
　では、ただいまいただいた意見を踏まえまして、また更にこの次の計画に向けて頑張りたいと思います。よろしくお願いします。
　それでは、議事日程に従いまして、請願等審査に移ります。１月12日付で受け付け、各委員に配付しております受理番号107の要望書につきまして、審査を行います。事務局から説明いたします。

高倉施設部長　おはようございます。施設部長の高倉です。よろしくお願いいたします。

深谷台・俣野小学校の統合に関しまして、12月25日付けの請願書を受理いたしました。請願の内容等教育委員会の権限に係る回答の考え方につきまして、御説明させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

須藤学校計画課長

学校計画課長須藤でございます。よろしくお願いします。

受理番号107の請願書について御説明いたします。請願項目といたしましては、１項目でございまして、横浜市立俣野小学校・深谷台小学校の統廃合を取りやめるということでございます。地域から摩擦を取り除くことについては、別に事務局のほうでお答えいたします。

これまでの経過でございますが、深谷台小学校と俣野小学校の小規模校対策については、平成24年度から地域や保護者代表の方で構成する「深谷台小学校・俣野小学校」通学区域と学校規模の適正化等検討委員会で検討を続けております。この中で、子供たちのために学校統合することはやむなしということを確認いたしました。このため、平成27年度の入学時点で、俣野小学校の一般学級の児童数が120を下回ったため、昨年10月から検討委員会を再開いたしました。

このような経過の中で検討委員会を進めており、現在は使用校舎と通学区域について事務局案を提示し、各自治会などに持ち帰って検討していただくことをお願いしているところでございます。

今後の進め方でございますが、この１月25日に７回目の検討委員会を開催いたしました。このときに、これまで教育委員会宛に届いている請願書等の内容について報告しております。正式な検討の場である検討委員会で情報を集約し、これによって論点を整理した上で議論を重ねていただくことが重要であると考えております。その後に、正しい情報を分かりやすく丁寧に情報提供することで、私どもとしては地域の御理解を得るよう努めてまいります。事務局としても地域の御理解を得るべく、できるだけ請願された方と直接お会いして説明を行ってまいりたいと考えておりまして、実際に現在日程調整中のものもありますが、できるだけお会いしてお話をさせていただきたいと考えております。

考え方といたしましては、俣野小学校及び深谷台小学校の対策については、教育委員会から横浜市学校規模適正化等検討委員会に諮問しており、現在調査、審議している状況でございます。今後、当検討委員会からの答申をいただいた後に横浜市教育委員会において小規模校対策を検討してまいりたいと考えています。

説明は以上でございます。

岡田教育長

説明が終了いたしました。御質問等がございましたらお願いいたします。

今田委員

考え方について、この請願に対して今の時点での答え方としては、デュープロセスを踏まえてこういう言い方しかないと思います。それはそういう検討委員会を設けているためです。ただ、今まで何度かやる中で、どうしてその地域の理解が得られないのでしょうか。その辺のところでいくと、今までのいろいろなやり取りの中で、地域的な、感情的なものもあるのかも分かりませんが、最上位概念は子供たちのためにやむなしということです。小規模の学校の持つ、ある意味での弊害というか、マイナス点、例えば、社会性を含むいろいろな観点で見たときの子供たちの将来のことや、学校運営の問題、クラブ活動の問題もあると思いますが、そういうものがしっかり膝を割って話ができているのかどうかということです。現場の校長先生は、自分の学校が抱えている問題については、ＰＴＡの人も反対していますから、直接的には言いにくいのかも分かりません。しかし、教育委員会としては、国の統計もあるし、いろいろな過去の統計の中から、小規模

校の持つメリットももちろんあるのでしょうが、弊害もあるというところをもっとかみ砕いて説明できているのかどうかというと、私はどうもそこがもう一つだと思います。

今はこういう格好で進んでいると言うだけではなくて、もう一度原点に戻って、小規模校の子供たちには将来的にこういう問題に直面することがありますよと、それでも良いのですかと、極端に、その辺のところまでしっかりと説明していくことが大切だと思います。既にそのような説明もされているのだろうとは思いますが、課長以下の皆さん、現場で御苦労があるのかも分かりませんけれども、その辺のところを皆さんともう一度しっかり話をしていくことが大事ではないかと思います。「こういうメリットがあって、メリットばかりです」ということではなく、「小規模の場合にはこういうマイナス点も正直あるのです」ということをやはり言っていくことが必要ではないかと、それを強く思います。

高倉施設部長　今までの請願についても回答させていただいたのですが、私たちの説明も御指摘があったように、抽象的な説明になってしまっていたという反省はございます。今は、かつて小規模校を運営した先生方にもいろいろインタビューさせていただきまして、例えばお子さんの個性の問題については、どこの学校でも今、毎年クラス替えをしていて、クラス替えをすることで「去年この子はなかなかクラスの中で自分の個性が発揮できなかったので、今度はこういう子と組み合わせて違うスタートを切ってもらう」とか、先生方はいろいろ考えてクラス替えをしているということです。ですから、子供たちもそのクラス替えのときをとても楽しみにしているとか、そのことによって新しい友達と会って、すごく変わる子がいるとか、そういった思いでやっていらっしゃいます。それが単級の学校だとなかなかできないということも聞いております。そういったことをほかにもたくさん聞いていますので、そういった生の声を少しお届けして、皆さんに御理解いただけるようにしていきたいと思っています。

今田委員　部活などでもかなり弊害があるのではないですか。小学校なので部活ではないですが、体育的な活動においては。

須藤学校計画課長　俣野の地域の関係校でサッカー大会をやっているのですが、今年は俣野の５年生の男の子は６人しかおりませんので、出られなくなってしまっているというような状況で、こちらも非常に心苦しいというような形になっています。

高倉施設部長　例えば、どうしても音楽の練習も、学校の中でも合奏とか合唱というのはとても子供たちにも印象が残るのですが、そのパートがなかなか分けられないとか、たくさんの楽器を用意できない、そういった体験ができないとか、そういった声はいただいています。できるだけそういった体験ができるような環境を整えていきたいと思っています。

今田委員　自分の経験を振り返ると、運動でも、自分より速い、あるいは強い子が出てきて、そこで大いに刺激を受けて、「そうか、あんなやつもいるのか」ということが、やはり幼い日の中にありました。ごく小さい世界だけで過ごすのは、将来子供たちのためにはどうかという気がします。

西川委員　多分、学校がなくなるということに対しての不安が保護者の方はおありだと私は思います。その不安が子供にもうつっていなければいいと思うのですが、やは

りそこをしっかりと考えてやっていったほうが良いと思っています。
　それから、いろいろな風評や話が出ていて、保護者もとても困っていらっしゃると思います。ただ、そこに今、とてもすばらしい授業があったり、教育内容もすばらしいということで満足している部分がたくさんあると思うのです。今度、統合した場合にはどうなのかということがまだ見えていないではないですか。ですから、質問なのですが、仮に統合した場合には、今、俣野小で関わってくださっているほとんどの先生方に行っていただけるのでしょうか。

高倉施設部長　これまでの統合の際には、やはり一気に環境が変わりますので、統合前の学校と統合後の学校と、それぞれの教員の方が融合するような形で人事異動上も対応させていただいています。あと、統合前の段階からそれぞれ計画的に交流授業などの場を作って、いろいろな場面で一緒にやるようなことをやっています。そういう意味では、長く準備期間がとれれば、円滑な統合ができると思っています。

西川委員　深谷台小学校は、各学年は２クラスでしょう。そうすると、仮に一緒になった場合は、３クラスということですよね。２から３クラスですか。やはり今、今田委員からお話がありましたように、授業を展開していくときに、音楽というお話が出ましたけれども、例えば合唱する、合奏するといったときに、お互いに聴き合う場面も大事なのです。隣のクラスと一緒に聴いてみるとか、そういうこともできないわけですよね。それから、薄まってしまうと、一人ひとりがよく見えてしまって、良いときは良いのですが、少し難しくなったときは非常に難しいことも実際に起きます。ですから、もし３クラスになったときに、どういうことがどうなるのかということをはっきり教えて差し上げると、安心なさるのではないかという気がします。
　それから、地域もそれほど離れているわけではないのですね。

須藤学校計画課長　距離的には大体15分、遠いところでも20分程度で行けると思います。ただ、深谷台小学校は、大正小学校も一部提案しているのですが、どちらかというと山の上という感じにはなるかと思います。

岡田教育長　ほかにはいかがでしょうか。

長島委員　教育委員会というか、行政と、いろいろな思いを持っている方々は、子供たちのためにより良い教育を、と考えていることについては同じなのです。到達点は一緒で、子供たちにより良い教育をしよう、この子たちを健全に育もうという思いが同じであることは、本当に十分、分かっています。
　でも、公教育の中で、横浜という大きなくくりを考えたときに、やはり小規模校では物理的にできないものができています。例えばサッカーチームができないという、具体的に教員サイドでも「こういうことがやってあげられるのに、やってあげられない」という歯がゆい思いとか、そういうものもあります。逆に、良いものがどう育まれてきたかというと、やはり優良ＰＴＡをもらうことが表すように、要するに地域全体で足りないものを保護者や地域が補おうと心から思った結果がそういうところだと思うのです。
　どちらが正しいとか、正しくないということは本当はなく、教育行政の中でどうしていくかということを、教育行政は全体的に、横浜という立場で見た中での動きであるし、やっていかなければならないことをやっていかなければならないのだと思うのです。でも、人の心が動いていく中で、それを見て子供たちが今、

育っています。家庭の中でも夫婦がうまくいっていなければ子供が寂しい思いをしたり、周りがうまくいっていなければ、子供たちもその影響を受けますので、良い環境で育っているとは言えません。そう考えたときに、大人として冷静になって、お互いに歩み寄るような形がとれるように、お互い腹を割って話すのが良いのか、方法は模索されていると思うのですけれども、そこをもう一度考えて、今、傍聴席から小さい子の声が聴こえてくるように、あの子たちが育っていく地域ですから、そのように考えていただければと思います。

高倉施設部長　今の俣野小学校は、本当に地域の方に支えられて、活発な学習支援活動をしていただいて、非常に良い学校になっていると思います。ただ、地域の方に支えていただく、大人の方に支援していただく部分と、もう一つは子供たちが子供たちの集団の中で伸びていく部分がありますので、その点については少し環境としては今のままですと厳しい面があります。その環境を作った上で、統合の対象になっている深谷台小学校の地域の方もとても熱心ですので、力を合わせていただいて、引き続きその伝統をつなぎながら、環境を整えていきたいと思っています。

長島委員　今の良い財産をどう使っていくかということもやはり１つの大事なテーマだと思います。保護者の力であったり、その地域で協力してくださる方とかがあって今の学校が成り立っていて、その財産をどのように良くしていくかということが大事な観点かと思いますので、よろしくお願いします。

西川委員　２点あるのですが、今お話を伺って思ったのは、俣野小学校の気持ちの負担が大きいと思うのですが、深谷台に移ったときに、深谷台の受け入れ体制を、教員も地域の方もしっかりと持っていただいて、温かく受け入れていただけるという土台のようなものを築いていただけたら有り難いと思います。
　それからもう一つは、小規模校について、子供の話が出ましたが、先生方も１校だと分掌は同じなのです。大きな学校でも小さな学校でも、分掌の数は同じです。そうすると、大きな学校だと１つの分掌だけで済む場合もあるのですが、小さな学校だと２つ、３つ兼ねなければいけません。今、教職員の負担軽減ということをいろいろお話ししているのですけれども、教職員の立場になったとき、顔には出さないでしょうが、相当いろいろなところで力をいただいていると思うのです。ですから、そういうことも含めて一番良い方法を考えて差し上げたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

岡田教育長　ほかにはよろしいでしょうか。
　ほかに御意見等がなければ、受理番号107の要望書につきまして、事務局の考え方に沿った回答をさせていただいてよろしいでしょうか。

各委員　＜了　承＞

岡田教育長　それでは承認させていただきます。回答文につきましては、承認いただいた考え方に沿って、回答させていただきます。
　以上、請願等審査を終了いたします。
　次に、議事日程に従い、審議案件に移ります。まず、会議の非公開について、お諮りします。教委第50号議案、損害賠償請求事件の訴訟上の和解に関する意見の申出につきましては、訴訟等に関する案件のため、非公開としてよろしいでしょうか。

各委員　　＜了　承＞

岡田教育長　　それでは、教委第50号議案は、非公開といたします。審議に入る前に、そのほか皆様から何かございますでしょうか。
　それでは、事務局から報告をお願いします。

古橋総務課長　　事務局から報告いたします。１月18日に１団体から１件、日の丸・君が代等に関する要望書が提出されました。こちらの要望書につきましては、事務局で対応を調整の上、教育委員会で審議が必要な場合は、次回以降にお諮りいたします。委員の皆様は、内容の御確認をよろしくお願いいたします。
　次回の教育委員会定例会は、２月19日、金曜日の午前10時から開催する予定ですので、どうぞよろしくお願いいたします。
　以上でございます。

岡田教育長　　それでは、次回の教育委員会臨時会は２月19日、金曜日の午前10時から開会する予定です。別途、通知いたしますので御確認ください。
　次に、非公開案件の審議に移ります。傍聴の方、マスコミの方は御退席をお願いいたします。また、関係部長以外の方も御退席をお願いいたします。

＜傍聴人及び関係者以外退出＞

＜非公開案件審議＞

　教委第50号議案「損害賠償請求事件の訴訟上の和解に関する意見の申出について」
　（原案のとおり承認）

岡田教育長　　本日の案件は以上です。これで、本日の教育委員会定例会を閉会といたします。

［閉会時刻：午前11時35分］